

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	レーザーテック株式会社
【英訳名】	Lasertec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡林 理
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地1
【電話番号】	(045)478—7111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 内山 秀
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地1
【電話番号】	(045)478—7111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 内山 秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 7月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 7月1日 至平成27年 6月30日
売上高 (千円)	6,179,824	6,693,798	15,187,658
経常利益 (千円)	1,775,295	1,305,146	4,630,881
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,182,121	934,298	2,953,803
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,299,057	791,594	3,164,481
純資産額 (千円)	18,145,699	19,765,659	20,011,125
総資産額 (千円)	21,268,374	23,001,502	23,621,486
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	52.44	41.44	131.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	52.38	41.41	130.89
自己資本比率 (%)	85.2	85.8	84.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,083,032	1,275,796	1,032,434
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	30,759	55,127	82,701
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	609,315	1,037,720	611,403
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,469,821	6,672,081	6,537,289

回次	第53期 第2四半期連結 会計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	48.78	52.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

1.業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では順調な回復が続き、欧州においても回復傾向が鮮明となってきましたが、一方で、中国及び新興国の景気減速、資源価格の大幅下落、米国の利上げが世界経済全体に及ぼす影響等今後の懸念材料が増してきました。

わが国経済は、引続き好調な企業収益を背景に雇用の改善が進んでいますが、世界経済の先行き不透明感が強まる中、回復は勢いに欠ける状況にあります。

当社グループの主要販売先である半導体業界では、スマートフォンの成長が鈍化する見通しから、ファウンドリやDRAMメーカーが投資を抑制する傾向が継続し、厳しい市況となりました。

当社グループが参入しているその他の事業領域では、FPD業界は中国メーカーを中心に投資の動きが見られ、リチウムイオン電池市場は緩やかながら着実な伸びを示しました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の売上高は66億93百万円（前年同期比8.3%増加）となりました。

品目別に見ますと、半導体関連装置が49億74百万円（前年同期比31.7%増加）、その他が6億20百万円（前年同期比57.8%減少）、サービスが10億98百万円（前年同期比18.1%増加）となりました。

連結損益につきましては、営業利益が13億4百万円（前年同期比25.5%減少）、経常利益が13億5百万円（前年同期比26.5%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益が9億34百万円（前年同期比21.0%減少）となりました。

2.財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は230億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億19百万円減少いたしました。これは主に、原材料及び貯蔵品が3億29百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が7億60百万円、投資有価証券が1億45百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は32億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億74百万円減少いたしました。これは主に、前受金が7億15百万円増加したものの、未払法人税等が5億31百万円、支払手形及び買掛金が4億69百万円減少したことによるものであります。

株主資本にその他の包括利益累計額及び新株予約権を加えた純資産合計は197億65百万円となり、また自己資本比率は85.8%となりました。

3.キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億34百万円増加し、66億72百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、12億75百万円の収入（前年同期は20億83百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益13億5百万円、売上債権の減少額7億47百万円などの収入要因が、法人税等の支払額9億90百万円などの支出要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、55百万円の支出（前年同期比79.2%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出41百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、10億37百万円の支出（前年同期比70.3%増）となりました。これは主に、配当金の支払額10億37百万円などによるものであります。

4.事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の当社グループの対処すべき重要な課題はありません。

5. 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は7億48百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	23,571,600	23,571,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,571,600	23,571,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1 日～平成27年12月31 日	-	23,571,600	-	931,000	-	1,080,360

(6) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	1,171	4.97
レーザーテック株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜 2 - 10 - 1	1,026	4.35
内 山 靖 子	東京都港区	1,001	4.24
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111	873	3.70
内 山 洋	東京都渋谷区	870	3.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	752	3.19
内 山 秀	東京都港区	697	2.95
前 田 せつ子	東京都渋谷区	646	2.74
THE BANK OF NEW YORK 133522	RUE MONTOYERSTRAAT 46,1000 BRUSSELS, BELGIUM	643	2.73
THE BANK OF NEW YORK- JASDEC TREATY ACCOUNT	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN,1040 BRUSSELS, BELGIUM	588	2.49
計	-	8,272	35.09

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,026,800	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 22,541,300	225,413	-
単元未満株式	普通株式 3,500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,571,600	-	-
総株主の議決権	-	225,413	-

(注) 「完全議決権株式 (自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
レーザーテック 株式会社	神奈川県横浜市港北区新 横浜二丁目10番地 1	1,026,800	-	1,026,800	4.35
計	-	1,026,800	-	1,026,800	4.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,613,869	6,744,391
受取手形及び売掛金	3,568,713	2,808,303
仕掛品	3,669,905	3,533,854
原材料及び貯蔵品	793,023	1,122,704
繰延税金資産	784,333	826,443
その他	872,981	817,999
貸倒引当金	3,820	3,435
流動資産合計	16,299,006	15,850,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,921,927	1,875,836
機械装置及び運搬具（純額）	8,108	6,220
工具、器具及び備品（純額）	249,630	248,727
リース資産（純額）	5,060	4,400
土地	4,254,773	4,254,773
有形固定資産合計	6,439,500	6,389,958
無形固定資産	33,007	35,808
投資その他の資産		
投資有価証券	657,745	512,576
長期未収入金	146,668	146,668
繰延税金資産	-	26,022
その他	45,770	40,402
貸倒引当金	212	195
投資その他の資産合計	849,971	725,472
固定資産合計	7,322,479	7,151,239
資産合計	23,621,486	23,001,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	964,470	494,984
未払法人税等	916,853	385,356
前受金	668,153	1,383,873
役員賞与引当金	151,000	51,357
製品保証引当金	228,545	187,188
その他	492,938	536,835
流動負債合計	3,421,961	3,039,594
固定負債		
退職給付に係る負債	153,399	168,733
その他	34,999	27,514
固定負債合計	188,398	196,248
負債合計	3,610,360	3,235,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	931,000	931,000
資本剰余金	1,080,360	1,080,360
利益剰余金	18,613,159	18,510,397
自己株式	976,139	976,139
株主資本合計	19,648,379	19,545,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335,907	236,890
為替換算調整勘定	5,340	38,347
その他の包括利益累計額合計	341,247	198,543
新株予約権	21,498	21,498
純資産合計	20,011,125	19,765,659
負債純資産合計	23,621,486	23,001,502

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年12月31日)
売上高	6,179,824	6,693,798
売上原価	2,717,683	3,251,808
売上総利益	3,462,140	3,441,990
販売費及び一般管理費	1,711,116	2,137,807
営業利益	1,751,023	1,304,183
営業外収益		
受取利息	775	954
受取配当金	2,774	3,708
固定資産賃貸料	880	797
為替差益	18,894	-
その他	1,677	1,785
営業外収益合計	25,002	7,245
営業外費用		
支払利息	668	-
ゴルフ会員権評価損	-	3,600
為替差損	-	2,682
その他	62	0
営業外費用合計	731	6,282
経常利益	1,775,295	1,305,146
特別利益		
新株予約権戻入益	7,920	-
特別利益合計	7,920	-
税金等調整前四半期純利益	1,783,215	1,305,146
法人税、住民税及び事業税	463,082	400,956
法人税等調整額	138,011	30,108
法人税等合計	601,094	370,847
四半期純利益	1,182,121	934,298
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,182,121	934,298

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	1,182,121	934,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,672	99,016
為替換算調整勘定	105,263	43,687
その他の包括利益合計	116,935	142,704
四半期包括利益	1,299,057	791,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,299,057	791,594
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,783,215	1,305,146
減価償却費	105,023	111,307
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,761	382
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	56,971	99,643
製品保証引当金の増減額 (は減少)	84,973	41,705
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	12,123	15,711
受取利息及び受取配当金	3,550	4,663
支払利息	668	-
為替差損益 (は益)	75,030	816
ゴルフ会員権評価損	-	3,600
新株予約権戻入益	7,920	-
売上債権の増減額 (は増加)	2,286,932	747,105
たな卸資産の増減額 (は増加)	243,197	205,715
仕入債務の増減額 (は減少)	79,803	284,817
前受金の増減額 (は減少)	313,366	724,491
その他	48,689	7,540
小計	1,325,411	2,262,080
利息及び配当金の受取額	3,813	4,692
利息の支払額	668	-
法人税等の支払額	760,765	990,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,083,032	1,275,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	30,759	41,617
無形固定資産の取得による支出	-	13,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,759	55,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	608,655	1,037,060
その他	660	660
財務活動によるキャッシュ・フロー	609,315	1,037,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	72,752	48,156
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,650,354	134,792
現金及び現金同等物の期首残高	6,120,176	6,537,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,469,821	6,672,081

【注記事項】

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

長期未収入金

(1) 長期未収入金の概要

横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第10条及び第11条に基づき、平成20年12月12日に報告した確定投下資本額について、平成21年1月15日に認定を受けた助成金の交付額の総額732,566千円を10年間に分割して交付されることになりました。当第2四半期連結会計期間末までに受領済の交付金8回分585,898千円を除いた残額146,668千円を長期未収入金として計上しております。

なお、各年の助成金交付額は毎年当社の申請により横浜市の予算状況により決定されるものであります。

(2) 認定の内容

認定の年月日及び番号

平成21年1月15日経観誘国第407号

認定された投下資本額 7,325,667千円

助成金の交付予定額 732,566千円

(3) 認定事業者の条件

横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第13条により、認定事業者は、企業立地等に係る事業を開始した日から原則として10年を経過する日までの間、当該企業立地等に係る事業を継続しなければならないとされています。

(4) 当第2四半期連結会計期間末において当助成金の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

土地	400,000千円
建物及び構築物	324,566
機械装置及び運搬具	8,000
圧縮記帳額合計	732,566

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
役員報酬	96,600千円	106,969千円
給料及び賞与	476,111	517,180
役員賞与引当金繰入額	69,029	51,357
退職給付費用	12,067	23,329
減価償却費	49,664	62,693
研究開発費	484,275	748,811
貸倒引当金繰入額	1,761	382

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	3,546,681千円	6,744,391千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	76,860	72,310
現金及び現金同等物	3,469,821	6,672,081

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 9 月26日 定時株主総会	普通株式	608,655	27	平成26年 6 月30日	平成26年 9 月29日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 9 月28日 定時株主総会	普通株式	1,037,060	46	平成27年 6 月30日	平成27年 9 月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年12月31日) 及び当第 2 四半期連結累計期間
(自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年12月31日)

当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	52円44銭	41円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,182,121	934,298
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,182,121	934,298
普通株式の期中平均株式数 (千株)	22,542	22,544
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	52円38銭	41円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	26	18
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月8日

レーザーテック株式会社

取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	由 水 雅 人	印
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大和田 貴 之	印
--------------------	-------	---------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレーザーテック株式会社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レーザーテック株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。